

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：平成27年第Ⅲ四半期（7～9月）

- 設備投資：前期から減少、動きにかげり
- 採算状況：わずかながら2期連続で後退
- 資金繰り：4期ぶりに悪化
- 雇用人員：再び「不足」感を高める

《 概要 》

□設備投資

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期に設備投資を「実施した」割合は19.0%と、前期の19.4%から0.4ポイント減少した。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は18.5%とさらに減少する見通しとなっており、設備投資の動きにかげりがみられる。

□採算状況

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、▲7.1（前期▲6.1）と1.0ポイント悪化し、わずかながら2期連続で後退した。

□資金繰り

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲22.0（前期▲17.8）と4.2ポイント低下し、4期ぶりに悪化した。

□雇用人員

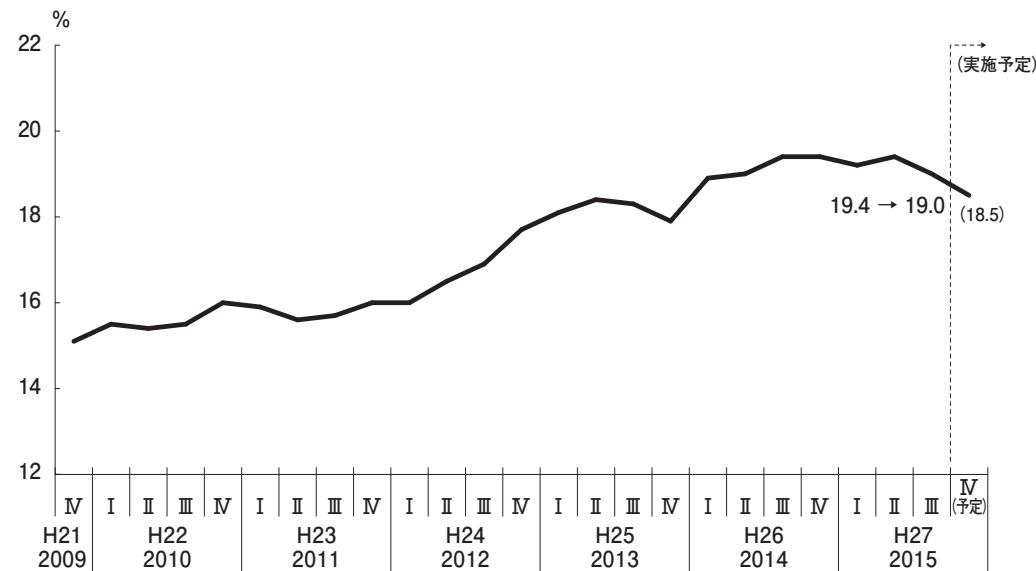
当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）で見ると、11.6（前期9.6）と2.0ポイント上昇し、再び「不足」感を高めた。

■設備投資■

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（平成27年7～9月）に設備投資を「実施した」割合は19.0%と、前期（平成27年4～6月）の19.4%から0.4ポイント減少した。

来期（平成27年10～12月）の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は18.5%とさらに減少する見通しとなっており、設備投資の動きにかげりがみられる。

図表1 設備投資の実施割合（全体）－後方4四半期移動平均－

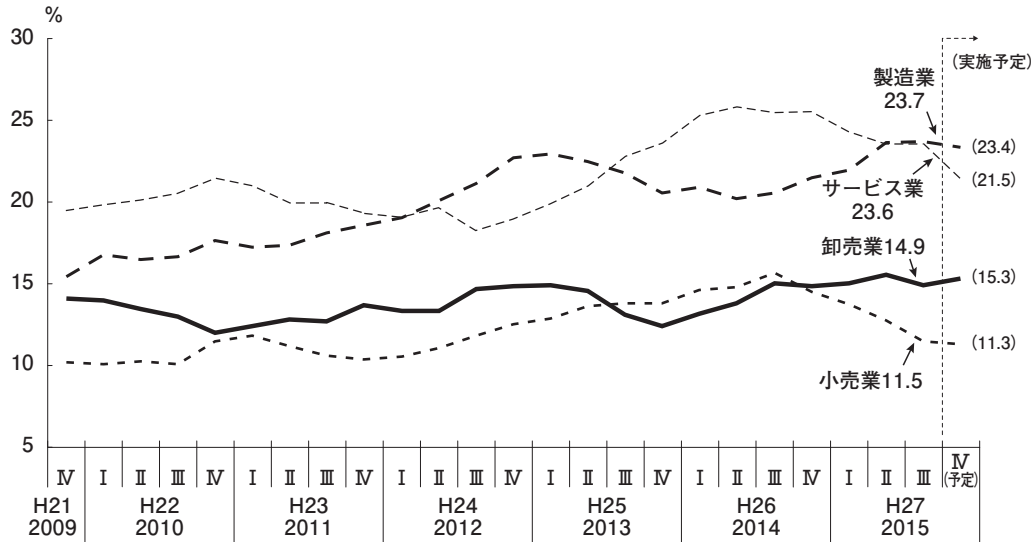


注）来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

業種別に見ると、設備投資を「実施した」割合は、製造業が23.7%（前期23.7%）と横ばいで、4期連続の回復傾向が一服したほか、卸売業が14.9%（同15.5%）とわずかながら3期ぶりに減少した。また、小売業は11.5%（同12.8%）と4期連続で減少し、慎重な姿勢が続いている。サービス業は23.6%（同23.6%）と2期連続の減少から横ばいで踏みとどまった。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、卸売業のみ15.3%と増加する見通しとなっている。他の業種は減少が見込まれており、サービス業は21.5%とやや大きく減少する見通しとなった。

図表2 設備投資の実施割合（業種別）－後方4四半期移動平均－

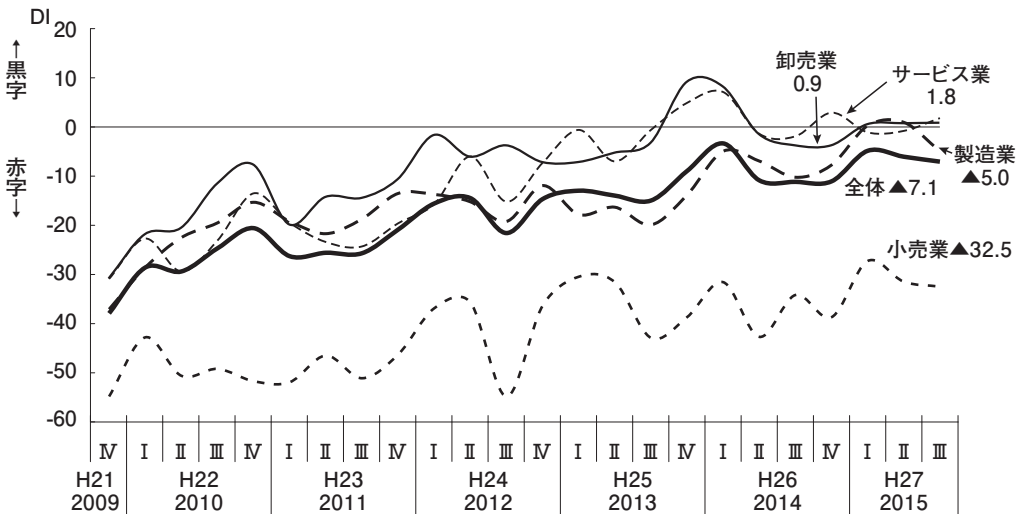


注) 来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

■採算状況■

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、▲7.1（前期▲6.1）と1.0ポイント悪化し、わずかながら2期連続で後退した。

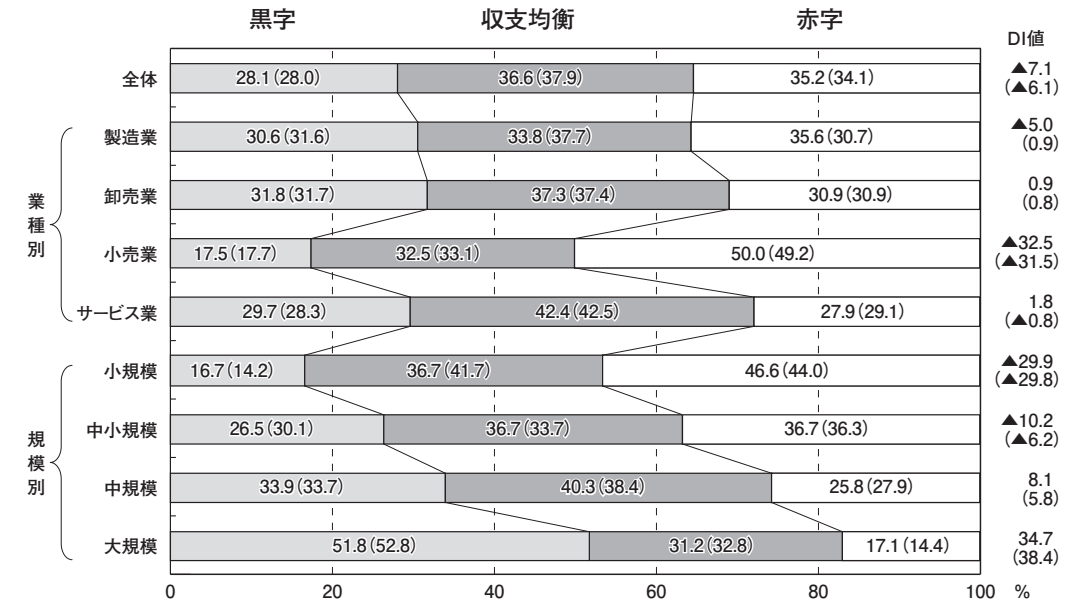
図表3 採算DIの推移



業種別にみると、製造業▲5.0（前期0.9）は採算DIが5.9ポイントと大きく低下し、4期ぶりの悪化となった。また、小売業▲32.5（同▲31.5）は1.0ポイントと小幅ながら2期連続で悪化した。一方、卸売業0.9（同0.8）はほぼ横ばいで、プラス水準を維持したほか、サービス業1.8（同▲0.8）は2.6ポイント改善し、3期ぶりにプラス水準に戻した。

規模別にみると、大規模34.7（同38.4）は5期、中小規模▲10.2（同▲6.2）は3期ぶりに採算DIが悪化した。一方、中規模8.1（同5.8）は2.3ポイント改善し、一進一退の動きとなっている。小規模▲29.9（同▲29.8）はほぼ横ばいで、他の規模に比べて厳しい状況が続いている。

図表4 採算状況（業種別・規模別）



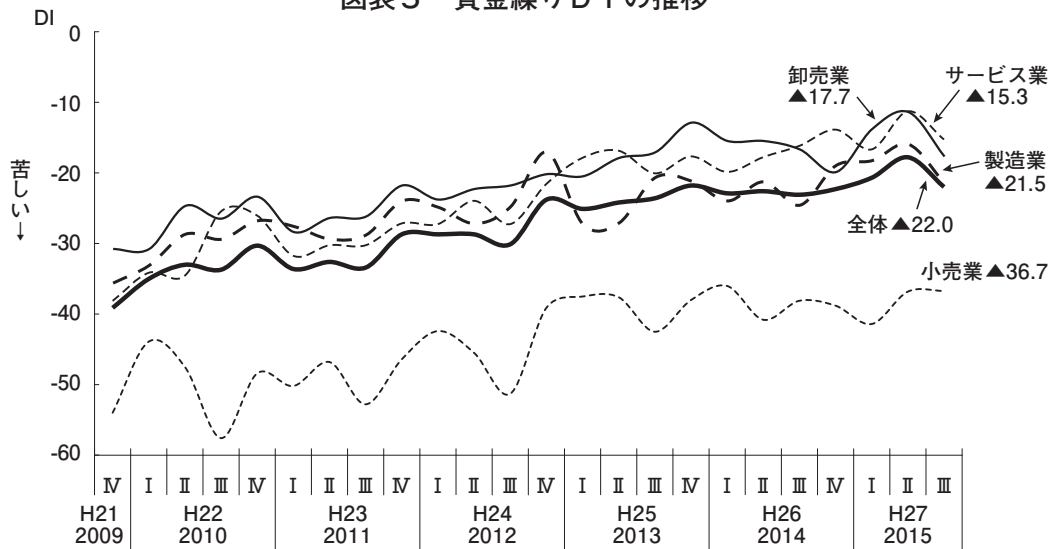
注) カッコ内は前期（平成27年4～6月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲22.0（前期▲17.8）と4.2ポイント低下し、4期ぶりに悪化した。

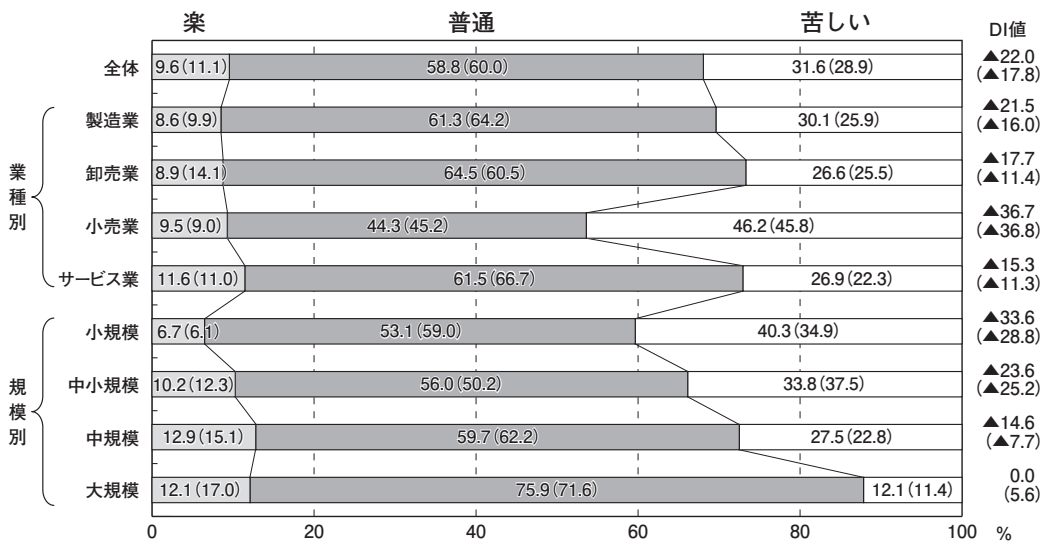
業種別にみると、製造業▲21.5（同▲16.0）は4期、卸売業▲17.7（同▲11.4）は3期ぶりの悪化となった。また、サービス業▲15.3（同▲11.3）も4.0ポイント低下し、一進一退の動きとなっている。小売業▲36.7（同▲36.8）のみほぼ横ばいで推移した。

図表5 資金繰りDIの推移



規模別にみると、中規模▲14.6（前期▲7.7）が5期、小規模▲33.6（同▲28.8）が4期ぶりの悪化となったほか、大規模0.0（同5.6）も悪化した。一方、中小規模▲23.6（同▲25.2）のみ小幅ながら3期連続で改善した。

図表6 資金繰り状況（業種別・規模別）

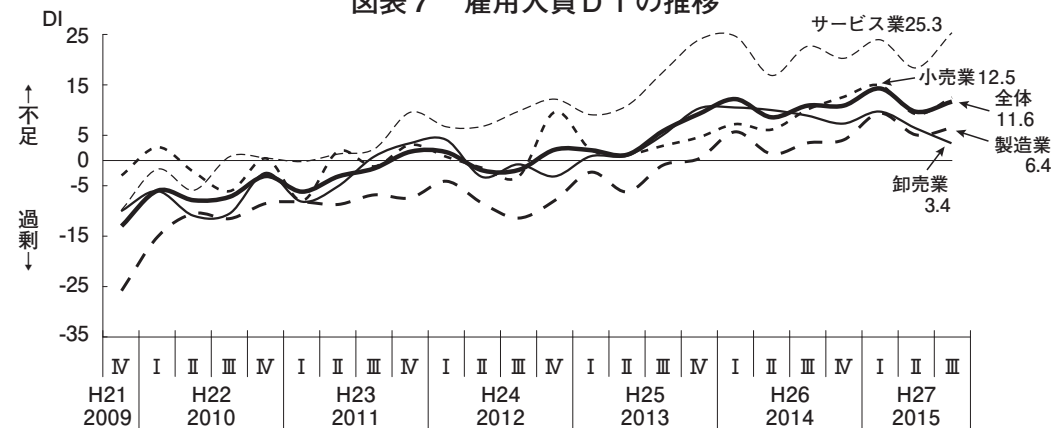


注) カッコ内は前期（平成27年4～6月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■雇用人員■

当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）でみると、11.6（前期9.6）と2.0ポイント上昇した。前期から戻す動きで、再び「不足」感を高めた。

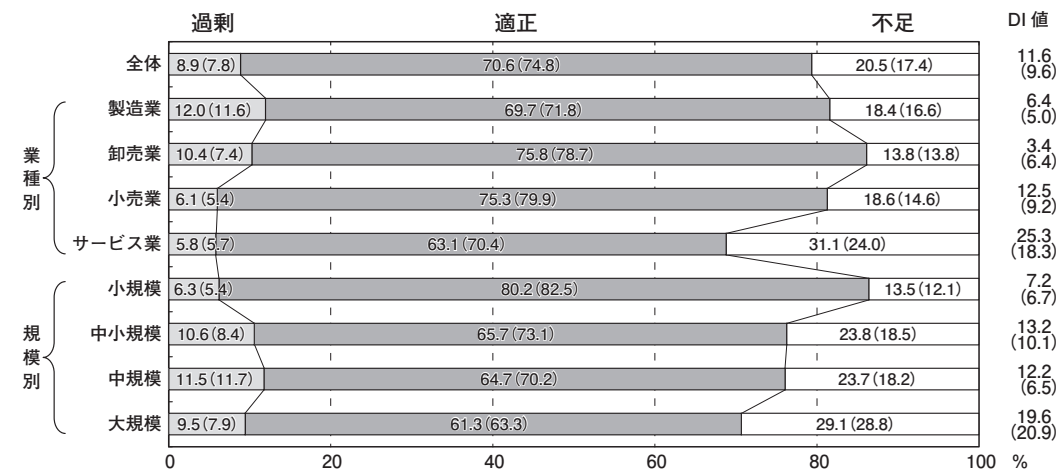
図表7 雇用人員DIの推移



業種別にみると、サービス業25.3（前期18.3）は7.0ポイントと大きくDI値が上昇し、「不足」感を強めた。製造業6.4（同5.0）と小売業12.5（同9.2）もDI値が上昇した。一方、卸売業3.4（同6.4）のみ2期連続でDI値が低下し、「不足」感を弱めている。

規模別にみると、大規模を除き、DI値が上昇した。特に、中規模12.2（同6.5）は5.7ポイントと上昇幅が大きい。一方、大規模19.6（同20.9）のみ、わずかにDI値が低下した。

図表8 雇用人員の状況（業種別・規模別）



注) カッコ内は前期（平成27年4～6月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。